



2027年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年7月14日

東

上場会社名 株式会社ライフフーズ

上場取引所

コード番号 3065

URL <https://www.meshiya.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 菅本 祥宏

問合せ先責任者（役職名） 管理本部人総部長 兼広報室長（氏名） 森 雅彦（TEL）06(6338)8331

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第1四半期の業績（2026年3月1日～2026年5月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期第1四半期	2,390	△4.1	40	△57.5	46	△53.7	43	△54.5
2026年2月期第1四半期	2,493	0.4	95	△34.6	100	△35.9	95	△34.8

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2027年2月期第1四半期	14	05	—	—
2026年2月期第1四半期	30	93	—	—

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		
2027年2月期第1四半期	4,156		1,739		41.8
2026年2月期	3,923		1,710		43.6

（参考）自己資本 2027年2月期第1四半期 1,739百万円 2026年2月期 1,710百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2027年2月期	—				
2027年2月期(予想)		0.00	—	5.00	5.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年2月期の業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	4,842	△2.0	147	△1.1	166	△1.7	124	△0.2	40.34
通期	9,619	0.0	118	35.7	157	22.4	73	104.0	23.63

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年2月期1Q	3,660,400株	2026年2月期	3,660,400株
2027年2月期1Q	563,218株	2026年2月期	565,518株
2027年2月期1Q	3,095,671株	2026年2月期1Q	3,086,294株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に、景気は緩やかな回復基調が続いている一方、米国の通商政策、不安定な国際情勢及び物価高騰の長期化により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、人流の増加及びインバウンド需要により回復基調が続いているものの、原材料だけではなくナフサ不足による什器・備品の高騰、エネルギーコストの高止まり、人手不足等による人件費の上昇、店舗においては夜間需要の回復が鈍く、厳しい経営環境が続いております。

このような環境の下、当社は、従業員の労働時間の短縮、原材料価格の高騰に伴うメニューの見直し、公式アプリにて「月初50円クーポン」及び「削ると当たるスクラッチカード」等配信サービスの充実、インボイス決済対応券売機への入替、うわじ丸業態でのテイクアウトのネット注文、ずめしや業態・めしや食堂業態・讃岐製麺業態で春のハッピーバッグ（福袋）の販売等、事業活動継続のための施策を実施してまいりました。店舗では従業員の健康管理と衛生管理を徹底し、お客様が安心・安全にお食事を楽しんでいただける環境の確保に努めております。

また、2026年3月に一部価格改定を実施し収益力の向上に取り組んでおります。

当第1四半期累計期間の店舗展開につきましては、閉店が1店舗となった結果、期末店舗数は87店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高は2,390,362千円（前年同四半期比4.1%減）、営業利益は40,709千円（前年同四半期比57.5%減）、経常利益は46,491千円（前年同四半期比53.7%減）、四半期純利益は43,481千円（前年同四半期比54.5%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産の部)

流動資産は、現金及び預金の増加等により2,640,173千円（前事業年度末は2,427,820千円）となりました。その結果、資産の部合計は4,156,013千円（前事業年度末は3,923,156千円）となりました。

(負債の部)

リース債務の増加等により、流動負債は、1,505,098千円（前事業年度末は1,478,260千円）、固定負債は、911,802千円（前事業年度末は734,749千円）となり、負債の部合計は2,416,900千円（前事業年度末は2,213,010千円）となりました。

(純資産の部)

純資産の部合計は、利益剰余金の計上等により1,739,113千円（前事業年度末は1,710,146千円）となった結果、自己資本比率は41.8%（前事業年度末は43.6%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年2月期においても収益力の向上を計画しておりますが、雇用・所得環境の改善が見られ、米価が落ち着きを取り戻している一方、米価以外の原材料やエネルギーコストの高止まり等による物価高騰及び不安定な国際情勢の長期化など、依然として先行き不透明で厳しい経営環境が続いております。このような状況において、衛生管理の徹底、既存業態の進歩・進化及び収益改善の見込めない店舗の退店を行っております。

また、人材育成を課題と認識しており、2025年度から新卒採用を再開し、社員研修での教育及びやりがいのある企業風土作りに努め、組織力の活性化及び幅広い顧客層にこたえるバリューメニューの開発、食の安全性、食の品質を重視し顧客満足度の向上を課題といたします。

当事業年度の業績予想としましては、売上高は9,619,526千円（前年同期比0.0%増）、営業利益は118,733千円（前年同期比35.7%増）、経常利益は157,200千円（前年同期比22.4%増）、当期純利益は73,000千円（前年同期比104.0%増）を見込んでおります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,021,787	2,239,122
売掛金	116,984	156,778
商品	4,343	5,407
原材料及び貯蔵品	59,014	53,455
その他	225,690	185,408
流動資産合計	2,427,820	2,640,173
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	283,604	283,405
その他	46,742	64,569
有形固定資産合計	330,346	347,975
無形固定資産	268,496	279,939
投資その他の資産		
差入保証金	527,047	507,484
繰延税金資産	103,726	118,492
その他	266,228	262,459
貸倒引当金	△510	△510
投資その他の資産合計	896,492	887,925
固定資産合計	1,495,336	1,515,840
資産合計	3,923,156	4,156,013
負債の部		
流動負債		
買掛金	511,887	550,531
1年内返済予定の長期借入金	86,548	59,960
リース債務	—	50,614
未払法人税等	32,149	7,883
賞与引当金	59,880	92,960
その他	787,794	743,148
流動負債合計	1,478,260	1,505,098
固定負債		
長期借入金	16,666	1,706
リース債務	—	198,797
長期預り保証金	38,716	38,758
退職給付引当金	601,976	597,058
役員退職慰労引当金	45,541	46,763
その他	31,848	28,717
固定負債合計	734,749	911,802
負債合計	2,213,010	2,416,900

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2026年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,317,339	1,317,339
利益剰余金	421,589	448,773
自己株式	△128,782	△126,999
株主資本合計	1,710,146	1,739,113
純資産合計	1,710,146	1,739,113
負債純資産合計	3,923,156	4,156,013

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
売上高	2,493,750	2,390,362
売上原価	828,621	769,337
売上総利益	1,665,129	1,621,024
販売費及び一般管理費	1,569,419	1,580,315
営業利益	95,709	40,709
営業外収益		
受取利息	458	1,047
受取家賃	19,162	19,067
その他	6,096	7,594
営業外収益合計	25,716	27,709
営業外費用		
支払利息	1,822	1,521
賃貸収入原価	18,098	18,321
その他	1,173	2,085
営業外費用合計	21,094	21,928
経常利益	100,331	46,491
特別損失		
固定資産除却損	275	492
店舗閉鎖損失	1,476	9,399
特別損失合計	1,752	9,891
税引前四半期純利益	98,578	36,599
法人税等	3,114	△6,882
四半期純利益	95,463	43,481

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

当社は、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
減価償却費	12,944千円	25,455千円

独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年7月8日

株式会社ライフフーズ

取締役会 御中

仰星監査法人

大阪事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 西 田 直 樹

指定社員
業務執行社員

公認会計士 芝 崎 晃

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ライフフーズの2026年3月1日から2027年2月28日までの第41期事業年度の第1四半期会計期間（2026年3月1日から2026年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（2026年3月1日から2026年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。